



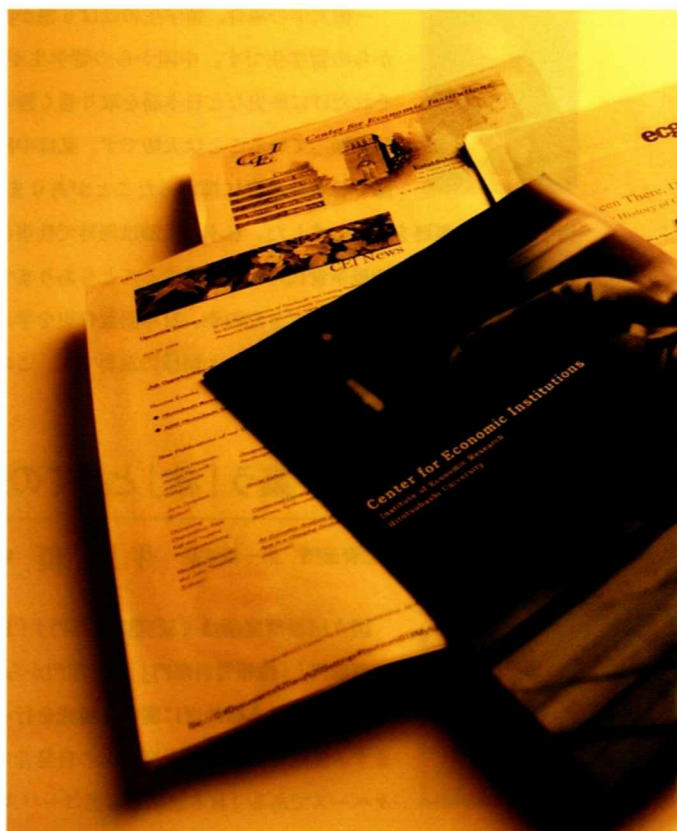
研究室訪問

各国各様の経営事情、社会環境を理解することが
コーポレートガバナンスを研究する上で、
重要なアプローチとなります

日本のメインバンク、 韓国の財閥、タイの同族 その国の必然から生まれたかたちがある

日本の大手銀行の大株主は、誰だかご存じでしょうか？一般的に知られていることですが、大手銀行の大株主は大手保険会社、中小の銀行の大株主は大手銀行です。これをデータベースで検証してみると、より明確に実態が浮き彫りになってくるのです。どうしてこういう構図が生まれたのか、そのことは日本の銀行の「コーポレートガバナンス」にどのような影響を与えているのか、あるいはいないのか、過去の経緯から遡ってそれを明らかにしていくことが、私がいま取り組んでいる研究テーマの一つです。

銀行が経済や産業に大きな影響力をもっているのは、どの国でも同じですが、銀行のあり方そのものはそれぞれの国の企業の経営形態によって異なります。例えば、日本には「メインバンク」という形態があり、韓国では財閥、タイでは同



経済研究所附属経済制度研究センター 助教授
ユパナ・ウィワッタナカンタン
Yupana Wiwattanakantang

1965年、タイ・バンコク生まれ。86年、バンコク・タマサート大学経済学部卒、91年3月、同大学院経済学研究科修士課程修了後、Siam Commercial Bank入行。91年10月、国費留学生として来日。筑波大学留学生日本語センターを経て、92年一橋大学大学院経済学研究科研究生入学。99年一橋大学大学院経済学研究科博士課程単位取得。経済研究所附属経済制度研究センター客員助教授を経て、2003年6月から現職。タイでは女性の研究者も多く、母校タマサート大学では教員の6割が女性という。ビジネス界でも女性は多数活躍している。

族による企業経営が中心となっています。財閥や同族経営というと、一般的には好ましくないというイメージだと思います。でも、韓国の経済危機からの脱却と、財閥は無関係ではありませんでしたし、タイでは金融関連の法が未整備であり司法当局にも依然ワイロが横行していますので、そのため、信頼できる人間に経営を託すためには同族経営にならざるを得ないのです。また、日本でもかつての護送船団方式は崩壊し、企業グループを超えた統合が行われていますし、企業への融資や再建支援にしても「潰すべきものを潰すのはいいこと」という方向へ変化してきています。このように、銀行のあり方は時代や社会の環境変化、法や国民性など多様な要素が複雑に絡み合っているのです。

こうした各国各様の構造や事情、社会環境などを抜きにして、アメリカ流の「コーポレートガバナンス」を物差しにして是非を論じても意味がありません。アメリカの「コーポレートガバナンス」は、「企業は株主のもの」という考え方が社会的コンセンサスを得、資本市場からの資金調達当たり前であるアメリカで生まれたものだからです。もちろん、「コーポレートガ

バナンス」という考え方は重要なものですし、経済の健全な発展のためには国としてキチンとした施策を打ち、制度化していく必要があります。経済制度研究センターではいま、「Global Corporate Governance Network」という世界銀行がつくろうとしている研究ネットワークに参加、世界のさまざまな国の研究者と連携しながら、「コーポレートガバナンス」の研究を進めているのです。

過去と現在を行き来して、 複雑な事象を解きほぐす 「探偵」を楽しみながら、 将来の政策提言をめざす

銀行に限らず、「コーポレートガバナンス」の構造を明らかにし、現状や問題点を正確に把握していくためには、過去に遡ってデータを集め、分析し、客観的な事実を掘り起こしていかなければなりません。こうした複雑な要素を一つ一つ解きほぐし、何がどうなっているのかを探求することは、まるで「探偵」にでもなったような面白さがあります。大学の図書館にこもって、保存されている30年分のアニュアルレポートを分析したり、銀行を訪問して経営層の方々へインタビューしたりと、机上の研究からだけでは得られない生き生きとした活動に非常な魅力を感じています。一つ一つの事象を積み上げて掘り下げ、さらに理論と照らし合わせながら本質を追究していくマイクロからのアプローチは、マクロからは見えないものも明らかにしてくれます。ときにはブラックボックス化してしまう「経営」というものを照射するには、マイクロからのアプローチは特に有効ではないかと思っています。

理論は普遍的であるべきですが、研究には対象とするものの背景まで踏み込んでいかなければなりません。最初に申し上げたように、「コーポレートガバナンス」のあり方は、その国の事情がわからないと理解できないのです。日本にいて日本の銀行の研究ができることを、私はとてもハッピーに感じています。

経済制度研究センターが、世界の研究者と手を結んで進めている「コーポレートガバナンス」の研究は、経済発展のためのアプローチを探る基本研究です。じっくり腰を据え、研究を積み上げ、将来はそれぞれの国に貢献できる政策提言を行っていくことが、私たち共通の目標なのです。(談)

